

# 鼎談「日本と朝鮮半島の100年」

日時：2010年6月6日（日）

場所：慶応義塾大学東アジア研究所会議室

参加者：秋月望会長、小此木政夫会員、和田春樹会員

司会：朴 一

\*韓国併合から100年目を迎えた今、いくつかのトピックスに光を当てながら、日韓の100年を振り返るとともに、今後の日韓関係を展望する。



## ◆韓国併合について

### 韓国併合の背景

司会 今年で韓国併合100年を迎えます。学会誌でも「朝鮮半島と日本の100年」という特集を組ませていただきました。今回は、この学会を支えてこられた重鎮の3人の先生をお迎えして、併合から100年を迎えた今、いくつかのトピックスに光を当てて日韓関係の100年を振り返るとともに、これからの日韓関係を展望していただくということで、お集まりいただきました。

今年3月、先生方もご承知のように、日韓歴史共同研究の報告書が発表されました。両国で意見の違いも出たのですが、歴史的ないろいろな面で一致できる部分もあったのではないかと思います。

先生方にまずお伺いしたいのは、併合100年を機会に改めて「韓国併合」というものについて考えてみたいと思います。韓国併合の背景を考えていった時に、司会者の立場から一つの問

題提起をさせていただきたいと思います。一つの問題は、日本は当時、日清・日露戦争に踏み切る以外には選択肢がなかったのかという問題です。これはたとえば、NHK テレビでも放送されている司馬遼太郎の『坂の上の雲』、それに便乗して『坂の上の雲』の関連書籍がたくさん出ておりますが、そうしたものに目を通しますと、あの当時、「朝鮮を他の列強にとられてしまえば日本は自国を防衛することが困難になる」という主張が展開されているわけです。このような当時の日本が置かれていた時代状況を含めて、「日韓併合」の背景について、和田春樹先生はどのようにお考えでしょうか。

**和田** 他の道があったかどうかということは難しいですね。高橋秀直という京都大学の方が『日清戦争への道』という本をお書きになって、日清戦争へのプロセスについての代表的な書物になっておりますが、この本では日本が系統的に朝鮮をとろうとしているとか、大陸国家になろうとしていたという『坂の上の雲』的な考え方は正確ではないのではないか、日本は小国的といいますか、財政を保って対外政策に慎重だったという見方で、それが決定的に崩れたのは日清戦争だった、日清戦争までいってしまうと、日本は大陸国家への道を歩みだした、というのが高橋さんの見解ですね。これは一つの見解だと思いますが、しかし日本の中には、明治維新以来の朝鮮に対する関心、文明開化をしたら対外膨脹するということが近代国家の道だという考え方、それで朝鮮を対象として考えていくという考え方があり、征韓論時代から衝突しているんですね。

もう一つの問題は、そのような話が出てくる時に、絶えず、ロシアが膨脹的である、ロシアの侵略が迫っている、放置したら朝鮮がロシアにとられてしまう、日本の安全保障が成り立たない、だから日本としては朝鮮に出なければならなかったんだという考え方がずっとありました。司馬遼太郎の『坂の上の雲』にも顕著にそれはあるんです。実は明治以来、ずっとそういう考え方なんです。つまり日本人が隣国に対して膨脹していこうという時に、それは大変なことですから、ロシアが朝鮮をとろうとしているから、やむをえず私たちはやるんだという正当化の論理であったようにもみえます。それとも現実にロシアが朝鮮をとろうとしていたのか、ということが問題になります。その点について、私も研究しましたが、ロシアの当時の朝鮮に対する態度は、一貫して消極的なものでした。これは他の方も言うておられますが。やはり強国を目指して富国強兵の道を歩めば隣国に膨脹していくんだという考え方が日本の一部にあって、それがいろいろな状況の中でだんだんと政策の中心になってきたという、その決定的なところが日清戦争だったということではないかと思います。

**司会** 小此木先生は、どのようにお考えでしょうか。

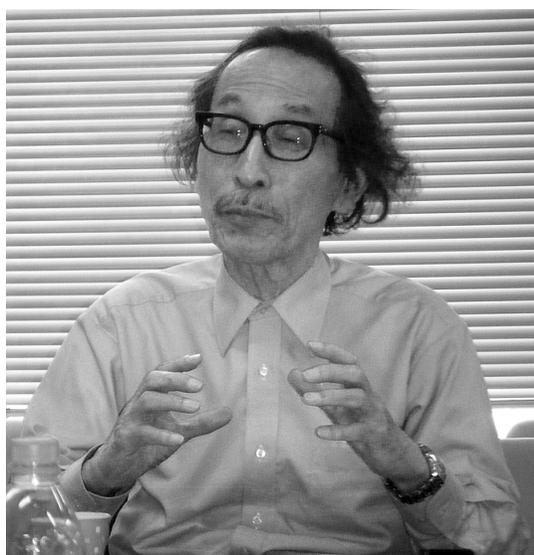
**小此木** 私は歴史家ではありません。国際政治をやっている者なので、歴史について細かい知識を持たずに当時のことを議論するのはどうかと思いますが、日清戦争・日露戦争、いずれも争点になったのは日本の朝鮮半島における優越した地位なんですね。清国との間でそれを確立したのが日清戦争であり、ロシアとの間で同じことを再確認したのが日露戦争だと思っています。なぜロシアとの間で再確認しなければならなかったのかといえば、おそらく、日本の立場が南満州におけるロシアの権益と衝突したからでしょう。日本側は満韓交換でもいいと言ったようですが、ロシアは自らの権益を守るための保障地帯として39度線以北の朝鮮の非軍事化を要求しました。それを拒絶したのだから、不安からであれ、野心からであれ、日本が朝鮮半島に対して優越した地位を求めていたことは確かです。他に道があったのかということ言えば、ロシアの要求を相当程度まで受け入れて、戦争を回避するしかなかったと思います。ロシアが朝

鮮半島を支配しても、必ず朝鮮人による独立運動が起きたでしょう。三一独立運動は、日本に対してだけではなく、ロシアに対しても必ず起きたと思うんですよね。その時に、日本が背後から朝鮮人に武器や資金を提供して、さまざまな形で独立運動を支援するというのが、一つのやり方としてありえたと思いますよ。しかし、これは相当に熟練した、程度の高い外交です。日本政府や国民がそれを理解できるほど政治的に成熟していたとは思えません。ロシアに強い不信感と恐怖心を抱いていたし、他面、臥薪嘗胆で戦争の準備をしていたのだから。しかし、大陸国家の道を歩むのではなく、海軍力の増強によって日本海に防衛線を引いて、朝鮮の独立運動をせっせと支援するというやり方が、論理的にはありえたし、そうすればその後の日韓関係はガラッと変わっていたと思いますけどね。



**和田** 今の小此木さんの話は、私の勉強したことと関係していて、日清戦争からそういうふうになった時に、日清戦争、日露戦争も朝鮮戦争として始まったということなんです。それが日清戦争、日露戦争になった。ところで日清戦争で日本はかなり勝利したんですけど、それに対してロシアが干渉したわけでね。ロシアが干渉すると、韓国の王様は前からもロシアに頼りたいという気持ちがあったので、ロシアに傾いていく。清国もそうなります。それで日本は非常に焦ることになって、戦争してこれだけ獲得したものが無になってしまうというので、参謀本部と三浦梧楼が閔妃殺害にいくわけですね。これが致命的なやり方ですね。高宗にしてみると、自分がいる部屋の横で自分の妃が殺されて、それで終わった後に「妃はけしからんから庶民に落とす」と、もう死んでいるにもかかわらず王妃を解任する、そういう勅書を発表させられる。彼は腹の中では日本を許さないという感じになってしまうわけですね。それで日本は立場が悪くなりましたので、何とかロシアと話をし、少しでも自分たちの勢力を朝鮮半島に残したいということになって、交渉していくことになります。チャンスといえば、その時がチャンスだったんです。1896年に山縣がニコライ2世の戴冠式に行った時に持っていった案は「南北で分ける」ということなんです。南だけは日本に認めてもらいたい。ロシアは北の方をある程度おさえてもいい。しかし朝鮮の独立を認めようと。勢力圏としては、そういうふうにしようと話をした。ロシア側の日露戦争の前年1903年の見方では、この時が最大のチャンスだったということになります。日本の力が強い、日清戦争で力を示した日本とロシアが話をつけて。そこで話をつけるのが一番のチャンスだったと考えられましたが、実際にはロシア側にはそういう準備がないんですね。適当なことをいって適当な条約で、山縣ロバノフの協約を結んだのです。その時の日本のロシア公使によると、「ロシアはやる気がない。ロシアは朝鮮をとる気がないんだ。だから日本が力をつけて押し返していけば、ロシアは必ず後退する」という報告書を出している。これが決定的だと思いますね。それから後はジリジリ日本が押しあって、義和団の乱が

あって、ロシアが満州に出てきましたから、チャンスだと。しかしすぐに満韓交換論では進められない。満州も多少日本はほしいということになりました。日本とロシアの間の交渉で、ロシアは朝鮮を全部とりたいという日本の要求を認めない。ロシアの方は高宗と話をしているし、中立国になりたいという高宗の願いを支持している。日露戦争の前には高宗は戦時中立宣言を出して、ロシアはそれを支持しています。ロシアは大国ですから。朝鮮が頼ってきたら、今までの経緯を捨てて、日本が朝鮮をとっていいということを、ロシアは認めることはできないという考えです。それで結局、ロシアは



39度線の北側に中立地帯をつくることを提案しますが、それもロシアが朝鮮をとるということではなくて、日本が朝鮮を全面的に保護国化することは認められないということですね。ですから小此木先生がおっしゃったように、日本が日本海のところまで引き下って、ロシアに朝鮮にいらっしゃいといえ、それは来たかもしませんが、わかりませんよ。ロシアも大変な状況で、余裕がないです。満州に出ただけでも大変なんですから。日本はロシアが迫ってくるという、一種の釜山赤旗論ですかね、あるいは釜山三色旗論ですかね。そういうものにとりつかれていたのですが、そんな余裕はロシアにはなかったと思います。

**小此木** 相当大きなミスパーセプションですよ、お互いに誤解があったような気がしますよね。日本はロシアを恐れている、一步でも譲ったら大変なことになる。朝鮮だけは確保しなければいけない。そのためには何でもやるぞ、ということになっていくんだけど、ロシアの方はそういう日本の意気込みを誤解して、それほど深刻に考えなかったのではありませんか。和田先生が指摘するように、ロシアも朝鮮半島を完全に支配するだけのパワーを持たなかったのであれば、他の道がありえたかもしれない。

**和田** これは最近の研究者の中では、伊藤之雄さんとか千葉功さんなどは、「日露戦争はミスパーセプションで起こった戦争だ」という説を出しているんです。それは正しくないと思います。日本はロシアが侵略してくるといふ過剰なる恐怖感を持ったわけですが、ロシアの方は日本が朝鮮に非常に執着していることはわかっていた。戦争する気であることもわかっていた。だからこれは、やはりその意味でいうと、私はミスパーセプションではなく、日本としては、どうしても朝鮮をとりたいという、ここがチャンスだ、戦争しようという考えだったのです。

**小此木** ロシアに勝つつもりだったんですね。

**和田** こういう議論ですよ。日本が朝鮮に対する支配権をロシアに認めさせる、認めさせないとどうなるかという、今は日本とロシアの武力の関係は日本が有利だが、シベリア鉄道ができてロシアが兵力を増強したら危なくなると。だから今のうちに交渉して、ロシアに認めさせられればいいし、外交交渉で認めなければ、ここで戦争しようと。ここで戦争して一発殴っておけば、ロシアをへこませておけば、将来的に大丈夫だと。勝てるとは思ってないんですけど、早く殴

りつけて満州で勝って、すぐ講和条約を結ぼうというのです。

小此木 太平洋戦争ですね。

和田 日本は同じパターンですよ、すべて。山本五十六ですよ。

司会 最初からロシアとは戦争をするつもりがあったのか、なかったのか。日本が、1902年に日英同盟を結びますよね。イギリスから支援を受けた日本が、翌年、1903年に強硬姿勢で日露交渉に向かうわけですけど、この時に交換条件がありますよね。日本側もロシアに対して一定の譲歩をしないとイケない。満州の権利をめぐる多少ロシアに譲歩する。もし交換条件としてロシアが日本の朝鮮に対する権利を認めるならば、日露戦争はなかったのかどうか。

和田 20世紀の初めには、日本は満韓交換論で、ロシアが満州を抑えるから日本は朝鮮を全部いただきたいという話だったところが、結局、だんだん小村寿太郎の考え方も変わってきて、南満州がほしいということですよ。そういう感じになってきた時に、高宗が、朝鮮は中立国民でありたいと交渉します、正式に。ロシアはそれを支持するんですね。そうなった段階で日本と対立的になってしまうわけです。日本の構想と高宗・ロシアの間で対立的になりますので、それで日本は日英同盟にいけますね。そうすると日本はロシアに対して何かを与える、最初はロシアが鉄道の利権を持つことを認めるとか言っていますが、日本が満州に手を出さないことを言ってみたりしますが、結局は交渉とっていますけど、交渉でロシアが乗ってくると思っではないという感じもある、日本は。イギリスとの同盟関係でイギリスに支持してもらってロシアと交渉しているという要素が強いし、もう一つは伊藤博文を固めるために。伊藤博文が消極的ですから、ロシアとの関係をよくしたい、維持すべきだという意見ですので、国内的な問題とイギリスとの同盟国の関係ということで交渉していますが、ロシアが本気で日本は応じてくれるか、日本の朝鮮に対する権限をロシアが認めるから朝鮮を日本の本国にしていいたいことを、ロシアが言うとは思ってなかったのではないかと思いますね。交渉で、取引によって妥協できるとは思ってなかったのではないかと思います。

秋月 私は万国公法とか、体制の変化というものをやってきたんですが、その観点でいくと、先程の小此木先生がおっしゃった朝鮮に向けての優越が、なぜ日本にとって必要なのか。なぜ日本は朝鮮をとりたかったのか。私がこれまで考えてきたのは、中華システムの中にあつた時の日本の辺境意識というものが、朝鮮に対して劣位であるという潜在的な感覚が、明治維新になって、先に国際法を受容してきたことについての優越性を証明するものとして、台湾とか朝鮮があつたし、それを清に対しても示し、さらにそれを世界的に示していく。今でも日本社会では「日本は近代化に成功した」といわれているわけですが、ただ成功したという割には謝罪をしなければならない、そういう成功でしかないわけですけども、そういう現代につながるからいくと、何らかの日本としての近代にお



ける証明、自分たちが劣位から優位に転化したということの一つの証明として、朝鮮半島がセットされていた。したがって、弱肉強食という理解が先にあったのか、あるいはそういう優位の証明というプロセスの中で、そのプロセスを正当化する論理としての弱肉強食という時代設定を、日本として使い始めたのか。そのへんはやや微妙なところがあると。

小此木 難しいですね、そこは。始めから弱肉強食だったのを正当化したような気もするけど、いや、そうでもなくて、弱肉強食が西欧的な近代性の証明であったのかもしれないね。中華思想が入ってくると。

和田 中国も大国ですからね。国威発揚というか、明治維新で近代国家をつくった、国家としてこの世界で独り立ちすると考えると、中国とも対抗することになる。

小此木 福沢諭吉でさえも、日清戦争を文明と野蛮の闘いと言っていましたよね。

司会 司馬遼太郎の『坂の上の雲』というのは、そこで終わっているんですよ。日露戦争のところ。司馬遼太郎は何が言いたかったのでしょうか。

和田 司馬遼太郎は明治100年にあの小説を書きましたから、明治という時代が一つの目的に向かって国を近代化していく。そうすると前にロシアが出てきて、ロシアと将来、戦わなければならない。そのために力をつけないといけないということで、軍人たち二人が頑張るわけで、正岡子規がそれについているわけです。そういう努力の過程を描いていくんですが、朝鮮は必ずとらなければならないという前提です。しかし、朝鮮は何者かということは全然書いていない。高宗も出てこないし、出てくる朝鮮人は全捧準だけです。後で日本海海戦に出撃するところで李舜臣が出てくる。この二人しか朝鮮人の名前は出てこない。高宗も閔妃もないわけです。そういうふうに書いているわけですが、司馬は、書き出してしばらくして、あの本は全部で6巻ですが、2巻目のあとがきで、「日本はこの戦争の結果、たいして勝ったのでもないのに、そしてそれを過大に思って、ある部分において日本人は痴呆になった」と書いているわけです。本文では明治の人たちが戦争にのめり込んでいくことを書いているんですけど、あとがきのところで司馬の考えが出てくる。4巻のあとがきでは徳富蘆花を出してきて、徳富蘆花の憂鬱というのは意味があると書いています。秋山真之も、日本海海戦の後は徳富蘆花の方に気分的には行っていると書いていて、最後は正岡子規の墓に日本海海戦の観艦式の後で行って、話がぶっ切れたように終わって、それでポーツマスもなければ日比谷事件もないし、日韓保護条約もない。日本海海戦をやったところで終わりだ、幕を引くんだという作品ですね。それは司馬の「朝鮮を併合するようになったのはまずかったんじゃないか」という考えが出ているように思います。

司会 そうすると司馬遼太郎の関連文献の書籍とは、異なった読み方ですね。

和田 実は1968年にサンケイ新聞に書き始めますけど、68年に司馬遼太郎は鹿児島県に行って沈壽官の14代に会うわけです。『故郷忘じがたく候』を68年の真ん中に書いている。まだ第1巻が出ないうちですよ。つまり秀吉がつれてきた朝鮮人というものと話をして、本まで書くようになるから、朝鮮のことを知らないわけではないでしょう。朝鮮と日本の関係がそういうものだということがわかっていながら、小説の中では明治の人に乗り移って、朝鮮のことをとるんだという話を書いていて、あとがきで批判するような構図になっている、複雑な作品です。

司会 そうですね。両作品を読まないとわかりませんが。

和田 そういうふうに思います。

司会 私も司馬先生には何回かお会いしたことがあるんですが、『故郷忘じがたく候』を何度も読め

ば読むほど、あの小説と『坂の上の雲』がどのように関係しているのか、そこが非常に間違っただ読み方をされたら困るなということ、一言お聞きしたかったです。

## 韓国併合条約とはなんだったのか

司 会 その後、韓国併合条約が締結されるんですが、この間の日韓歴史共同研究でも一つの争点に、併合条約そのものの位置づけがありました。韓国側は「これは日本の武力によって強圧的に締結されたという点で、条約そのものが不法である」と指摘しているのに対して、日本側は「非合法であるという韓国の主張は欧米の学者たちが支持するに至っていない」ということを指摘していますが、私自身、合法・不法という論議だけでとらえるのは不毛だと思います。まず秋月会長はどのようにお考えでしょうか。

秋 月 一つは、法とか条約と倫理観、道義的な側面のとらえ方において、現在の韓国、北朝鮮もそうかもしれませんが、日本社会とはやや違いがあるような気がするんです。日本の方は道義的、倫理的な行いであっても、法に反することがありうる。それが人間社会だという感覚は、かなり過去から現在に至るまで、あるような感じがします。それに対して韓国社会の場合には、非道徳的で道義に反することであれば、それが合法であるというのは、そもそもおかしいんだと。したがってそれが合法であるとすれば、その法律を変えるなり、条約を変えるなり、そういう方向でいくべきだとする傾向は、現代韓国においてもかなり強く見られます。そのことが1965年の日韓条約の再締結の問題とか、朴正熙政権の正当性の問題が出てくることにもつながってくるんですが、そのへんのところの法、条約と道義、倫理の相互関係が、これは文化的な側面なのかどうか一つ問題だと思いますが、私はかなり違うような気がします。その部分のすり合わせなしに両方で議論していけば、当然、対立は深まっていく。それは相互理解の一部で、かなり重要な側面ではなからうかという気がしています。

司 会 小此木先生はどうでしょうか。

小此木 難しい問題だと思いますがね。

和 田 これは1回目の共同研究でも議論されていますよね。

小此木 やりましたけど、今度の共同研究はどうかは私にはよく知りません。第一次共同研究の目的は、日本側の考え方と韓国側の考え方のどこが違うのか、まずそれを整理しましょうということでしたから、当然違いが出てきて、それを確認したということなんですね。

司 会 それは大事なことですよね。

小此木 その当時に感じたことを申し上げれば、合法か非合法かということになると、歴史家が判断できる話じゃないなと思いました。歴史家は歴史的事実を争うことはできますが、それが当時の法体系の下で合法か非合法かと言われても、とても法律的には判断できませんね。それは法律学者、とりわけ国際法学者がやることです。しかし、国際法学者も欧米系の人とアジア系の人では考え方も当然違って来るわけだから、なかなか答えが出ない話です。たとえば香港返還と比較してみるとどうでしょうか。中国も当初は「旧条約は不平等条約で源泉無効である」と主張しましたが、香港返還は境界拡大条約締結の99年後、すなわち1997年になされました。ちゃんと条約に基づいて返還されたのだから、イギリス側からすれば、旧条約は合法だったことになります。しかし、そのところはね、突き詰めなかったのだと思いますよ。韓国人は名分論を重視しますから、日本人の実質論と合わない。それで、必要以上に、日韓の意見対立が先鋭

化しているのではないかという気がします。

司 会 和田先生は。

和 田 その点は『世界』で李泰鎮さんと海野福寿さんがやった論争で、それが今の第一回の共同研究の時、全昌根さんがその点を報告して、坂本繁樹さんも報告されたんですが。結局、日本側だと植民地にしたことは、道義的には不当であったと。不当であることは認めているわけですね。強制であったと。それでしかし併合条約は、とにかく有効として機能していたと主張する。一方、韓国の方は併合過程も不当だけど、併合条約をいろいろ見てみると、条約として成り立っていないという形式的な法律論を出してきている。結果として、条約が無効である、併合が成立していないという主張になったんです。併合が成立していないということになると、どうなるんでしょうかとなって、条約が合法的ならそれでよく、条約が不法なら謝罪するということなのか、植民地支配は法的に有効であれ無効であれ、まづいことではなかったのかということが、海野さんの主張でしたが、海野さんがそれでも条約は合法だったということを論証しようとしていくと、だんだん韓国側は気分が悪くなってきて、条約を合法だ、合法だと言い立てるのは日本政府が言っているのと同じじゃないかという話になったんですよ。それで5月に出した日韓知識人共同声明では、ちょっと違う考え方を出しました。併合のプロセスが強制的なものだったということは誰も認めているわけですね。『新しい歴史教科書』でも、そう書かないと検定をパスしなかった。はじめは合法的だったとする書き方だったんですが、最終的には併合は強制的だったということは認めたのです。併合が強制的なものだったとすると、併合条約は何かということになる。韓国の皇帝がすすんで国権を日本の天皇にお譲りする。日本の天皇はそれを受け取って併合に合意した。こういう条約なんですね。つまり韓国側がすすんで「併合してくれ」といつてきたから日本は併合してやったという形の条約で併合したということになるから、この条約を韓国人は根源的に認められないんですよ。その気持ちは今になったら理解しないともまずい。条約が有効だと日本政府は考えて、列強も有効だと考えて35年間それでやってきて、とっくの昔に終わってしまった過程だから、今更そのことを変えることはできない過程なのだ。ただ、併合過程が強制によるものを、合意によった過程であったと見せかけた条約は欺瞞だ、不義不等だという考えです。当然ながら、条約の形式、手続きなんかいい加減であることは確かですよ。寺内が条文を与えているし、国王の全権委任状まで寺内が書いて渡しているんですからね。全くの欺瞞的な過程であることは確かなんです。条約だから相互に自由意志に基づいて対等な立場で結んだ、だからこの条約は有効だったと日本政府は言ったんですけど、それはもはや受け入れられないでしょう。

私の考えでは、併合は併合条約によってなったのではなく、天皇の詔勅によってなったのです。8月29日に天皇が、韓国を併合すると詔書を出しています。日本の国家の宣言によって併合が行われている。そういうふうになれば、併合条約は欺瞞であって、韓国側は不法だ、無効だと言ってもいいけど、天皇の勅書で宣言された併合は維持されてきた。

小此木 合法、非合法という誤解が起きやすい。合法だと言っている人も、今の法体系で合法だと言っている人はいないですよ。帝国主義時代の法体系のもとでは合法的であったと指摘されているだけの話であって…。

司 会 今の価値判断に基づいて判断するのはおかしいということでしょうか。

小此木 合法という言葉の使い方を言っているんですがね。

秋 月 法体系において機能していたかどうかということが、合法か非合法かの。

- 小此木 合法論者も帝国主義時代の法体系のもとで機能していたと言っているだけだと思いますよ。道義的にいいか悪いかの次元の議論ではありません。侵略であったことは間違いないし、一方的に併合したことも間違いない。南京条約が合法であっても、アヘン戦争が侵略でなかったことにはなりません。だから、その議論はあまり有意義な議論ではないというのが、私の考えなのですがね。
- 司 会 和田先生が解説しておられましたが、「併合」という言葉ですね。これも意味もなく、昔から「併合」、「併合」といつてきましたが、「併合」というのは一方的な吸収合併でもなく、対等合併でもないということで、苦肉の策として「併合」という言葉が考え出されたと主張しておられる先生がいますが、「併合」という言葉は元々、和田先生が言われたような解釈なんではないかな。
- 和 田 伊藤博文のアネクセーションという言葉から来ているんですね。「併合」と訳されています。
- 小此木 国際的に例がないことではないですよ。
- 司 会 日本と西欧の植民地政策に違いは見られたんでしょうか。
- 小此木 後になりますけど、ドイツやソ連がポーランドを分割して併合したり、イタリアがエチオピアを併合したり、あれもアネクセーションですから。大きくみれば帝国主義や植民地主義の一形態だと思いますが、植民地主義国家が海外に植民地を求めるというタイプではなくて、自分の領土を隣に拡大していくという類のものなんではないかな。どこが一番違うのかといえば、併合の場合は同化を目指しています。自国として一体化してしまうことを目標としている。「内鮮一体」ですね。西欧の植民地主義の場合は、いろんな理屈のつけ方はあると思うけど、最後まで植民地であり、それを本国と一体化することは考えませんでした。やがて自治権を与えて独立させるんだという論理があるわけです。
- 和 田 最初はなかったでしょうね。後になって。
- 小此木 そうですね。まだ独立できる段階に達してないから、という理由で理論化するわけですよ。もちろんアフリカ各地を植民地にし、黒人を奴隷にした時に、彼らを同じ人間として扱っていたかどうかは怪しいと思いますが、しかし第一次世界大戦後のことと言えばね。
- 和 田 保護国にするプロセスで、保護国にしておいて併合する。保護国にする時は条約でやります。併合の時は宣言でやっている。もう保護国になっているわけですから、併合を対等な国の間の条約でやるのはおかしいわけです。どこの国だって、進んで併合してくださいというのはおかしいわけだから。
- 秋 月 外交権がないのに条約は結べるわけではないという話にもなりますからね。
- 和 田 ロシア帝国がグルジア王国を併合する時に、そういうやり方をするんですね。
- 秋 月 併合というのは、韓国語と日本語は漢字の共通性に妙に依存するんですけど、これだけは違いますよね。韓国では「ハッパン」ですよ。併合という言い方は全くしない。「合邦」です。韓国的に言うと、国が連合したという合邦の方がそういう感覚があって。
- 小此木 「日韓併合」というでしょう。しかし「日韓併合」というのはありえないんですね。「韓国併合」でないと、おかしい。アネクセーションから言うかね。
- 和 田 合邦の運動がありましたからね。
- 秋 月 それ韓国ではハッパンという言葉で韓国語になっていて、韓国ではそういうふうに言い習わして、それ以外の言い方はないですよ。妙に振れ現象があるような気がします。
- 和 田 それとの連想で非常に嫌がっているんでしょうね。合邦というと、自発的にやったような印象でしょう。

- 司 会 次に、併合以降の植民地近代化をどう評価するかという問題がありますが、和田春樹先生の「自発的に」という話もありました。今回の日韓の歴史共同研究では「植民地朝鮮の近代化と日本語教育」のレポートが出ておりますが、この場合の日本側から出されたレポートを見ますと、日本語強制という解釈はまずいのではないかと指摘があります。自主的に教育熱を持って朝鮮人が学んだという側面が見えにくくなると指摘されているわけですね。朝鮮人側の教育熱が1920年から高まって、支配末期まで日本語教育熱がずっと続くわけですが、一つには近代的な知識、技術を得るための道具として日本語が認識されたと判断しているわけですね。植民地近代化の光と影というか、こういう点について、和田先生はどのようにお考えでしょうか。
- 和 田 難しい問題ですけど、植民地になったら、完全に搾取されて塗炭の苦しみというイメージを一時期持たれたこともありますけど、日本としては朝鮮を併合して、朝鮮をアジアから大陸地域における海外膨張の拠点にもするし、その捨て石にもしていったわけですね。1億の民で大東亜戦争をやりますが、1億の民の4分の1は朝鮮人だったわけです。日本の国家が必要とする能力を発揮してもらうためには、朝鮮人に教育も与えるし、近代化させて近代的な社会をつくっていかねばならない。そのことは、植民地支配にとって必然的な要請だったと考えられますね。植民地時代に朝鮮の近代化というものはある程度進む、都市化も進むし、皇民化も進むんですね。一定の教育の普及とか官僚の養成とかが進むのは事実で、それが朝鮮人の内面にとってどういう意味を持つかという問題であって、近代化が進んだから朝鮮人に利益を与えたからそれでいいじゃないかという問題ではない。逆にいえば朝鮮人の側は、近代化が進めば進むほど、精神的に苦しみが増してくる。そういう問題だと思います。
- 司 会 植民地近代化で工業化が進んだという話がありまして、これについても韓国の学者でいろいろ評価の仕方が違って、日本の近代化の中で行われた工業化というものが、果たして朝鮮人の民族資本の成長を促したかどうかについてもずいぶん議論があります。安秉直先生は自らの論文の中で、植民地支配下においても民族資本は成長していたということを主張され、かなりバッシングを受けられたんですけど、それも含めて確かに工業化は進展したと指摘しておられます。ただし工業化というのは、日本の戦争のための軍需工業化であったという考え方もあります。それに朝鮮人が協力させられたということもあります。そういう光と影を両方見ていくことは重要だと思いますが、小此木先生は植民地近代化の問題についてどのようにお考えでしょうか。
- 小此木 そうですね。先程の話に戻ると思うんですけど、同化ということは相手のアイデンティティを認めないということですよ。日本人になれ、ということですから。けども、植民地政策を遂行した人たちには、朝鮮の低い水準を日本の高い水準に引き上げるとか、未開を開発するという意識がある。しかも、究極的には高い水準の日本と一つになるんだから、罪悪感はない。むしろ恩恵と考えた。
- 司 会 それは、戦後の日韓条約の妨げにはならなかったのでしょうか。
- 小此木 戦争が終わった後でも、そういう意識は続いたと思いますよ。自分たちは朝鮮の発展のために貢献したと思っているわけだから、なぜ非難されるかわからない。そのような意識が久保田発言につながったんでしょう。
- しかし、韓国の資本主義が日本の植民地支配の下でスタートしたことは否定できないでしょ

う。民族資本とか買弁資本という言葉で、後にいろいろ分類するけれども、資本はあくまで資本です。買弁資本や民族資本である以前に、資本として生き残ろうとするだけの話でね。日本支配以前の韓国に資本主義があったという議論は無理でしょう。ハーバード大学のエッカートの主張が正しいと思います。資本主義は産業革命を伴うものですよ。それが韓国で発生したのは1919年～45年の間だというのが、彼の主張ですね。その過程で資本家も誕生したし、労働者階級も生まれたと。もちろん日本支配下の国家主導による資本主義化であったことは間違いないでしょう。そういう解釈は朝鮮の自発的な発展を認めないから不愉快だという人もいるかもしれない。しかし、自発性の起源をそこに求める必要はありません。

司 会 私も経済が専門なので、エッカートの『日本帝国の申し子』という本が日本でも草思社から翻訳が出たんですが、あれは韓国では出せないという、発禁書のような扱いを受けましてね。

小此木 それはおかしいですよ。

司 会 私もおかしいと思うんですけど、それだけエッカートの研究を恐れている勢力がまだまだ韓国にはいるということだと思います。植民地近代化の中で、本当に植民地資本の内発的な発展が不可能だったのか。従属的發展か、内発的發展かという論争もあります。例えば、植民地末期まで払込資本金の90%以上が日本人資本であったことを示す総督府統計を、韓国の民族派は「朝鮮人の植民地経済への参加がほとんどなかった」と解釈するのに対し、エッカートは当時「日本人の手で経済を支配することが求められていた」ことを考慮すれば、「日本権力がわずか10%でも朝鮮人資本の存在を許したことは驚くべき」と述べています。読み手によって、数字の読み方がえらく違ってくるわけです。そのへんが不毛な論争を呼んでいるという気がします。和田先生が言われたように、植民地工業化の中で、それが矛盾に満ちたものであったという解釈をしないと、あまり数字をどう読むかだけでは判断できない部分があると思うんですが。秋月会長は、この点についてどうですか。

秋 月 近代化というのは結構難しく、簡単に考えれば進歩と発展と繁栄ということになるんですが、それぞれ違ったイメージだと思うんです。今から振り返ってみると、同時代的なイメージとが、かなり違うというところもあると思うので、近代化の結果をどう評価するか。かなり時代的に違うところがあると思います。

もう一つは日本もそうですけど、自主的、自発的であるかどうかはかなり重要な部分で、日本の民主主義がアメリカによって定着させられたという意味で、自前の民主主義ではないということにこだわる。反対する人も賛成する人も、かなりこだわるところがある。それが次第に同時代よりも後の時代から振り返った時に、そのことがもっと大きな問題として出てくる。それは朝鮮の植民地支配の中で、たとえば資本主義の萌芽があり、そこから資本主義がスタートした。その時代にさまざまな近代化の結果が残されたといっても、今から振り返った時に、それは我々のものではない、我々自らつくったものではないというイメージは、より時間が経過すればするほど、大きなものとしてマイナス評価の中で比重を占めてきているのではないかという感じがするんですね。敗戦直後の日本というのは、朝鮮に残してきたもの、朝鮮に置いてきた結果というものを大きく見ても、その後、日本でも発展途上国に対する開発、援助などをやっていくようになると、結果とともにプロセスも大切なんだということを、やっとその時点から認識ははじめるということもあります。このことを考えると、戦後の評価、同時代的な評価においては、結果さえあればいいんだという部分があり、韓国の視点から見ると、それが逆にマイナス点として、我々のものではなかったということが、より大きなものとして浮上して

きているのではないかと思います。

司 会 小此木先生が言われた買弁資本とか民族資本とか、隷属・買弁資本=親日派で、民族資本=反日派みたいな、親日と反日の問題にもつながってくる部分があるんですが、当時の朝鮮人を親日と反日で括れるかという、これは無理な話で、あるアメリカ人の研究者によれば、親日派と反日派は全体人口の5%ずつで、90%の人はどちらにも属していない、日和見主義的な人たちで、自分が生きていくためにどちらにつけばいいのか日々考えていた人たちであったと表現していますが、実際、そうだったのではないかと思います。ほとんどの人は、ある意味で反日と親日の両面持っていたのではないかと思います。隷属資本と民族資本という概念もそうで、当時、親日的な朝鮮人資本が生まれてきましたけど、彼らも必ずしも日本資本に隷属しているわけではなくて、民族的な経営を模索していた時期もあります。隷属・民族のどちらかに分類評価することは難しいと思いますね。

小此木 買弁資本であれ民族資本であれ、その資本は朝鮮内で蓄積された富ですよ。地主が小作人から搾取したものであれ、農村で生まれた富を蓄積して、それを工業化に転用した。日本から与えられたものではない。

司 会 日韓歴史共同研究の報告書を読みますと、韓国側が植民地主義の実態として、このようにいっています。「朝鮮人企業家は、日本資本が主導して独占する市場経済の隙間に活動する受動的な存在にすぎなかった」と。こういうふうに表示することは自由だと思いますが、果たしてほんとに受動的だったのかということも再検討してみる必要があると思います。「受動的だった」という表現は、逆に当時の朝鮮人に対して失礼ではないかという気がするんですね。

## ◆朝鮮の独立と朝鮮戦争

司 会 いよいよ独立の問題につながっていきますが、独立運動から韓国と北朝鮮の建国へのプロセスについて、先生方のお話をうかがいたいと思います。

小此木 戦後アジアに関する連合国間の議論はカイロ会談から始まりした。1943年12月のカイロ宣言で、太平洋島嶼群の日本からの剥奪、満州・台湾・澎湖島の中国への返還だけでなく、「朝鮮をやがて自由かつ独立のものとする」ことが誓約されましたね。しかし、カイロ宣言の基礎になる領土不拡大や民族自決の原則は、1941年8月に発布されたローズヴェルト・チャーチルの大西洋憲章で謳われていました。従って、連合国にとって、朝鮮独立問題とは、これら二つの宣言をどうやって朝鮮に適用するかの問題にほかならなかった。アメリカにとっては、とくにそうでした。戦争終結直前に、ポツダム宣言に加わることによって、ソ連もカイロ宣言の各条項を正式に承認しました。

第二次世界大戦中、ヨーロッパでもアジアでも、ローズヴェルトは民族自決と勢力均衡という二つの対立する国際原理をいかに調和させるかに腐心しました。だから、カイロ宣言では、朝鮮の「即時独立」は謳われていません。カイロ宣言の「やがて」は信託統治を意味していました。戦後のアジア太平洋地域でのアメリカの主導的な役割だけでなく、朝鮮をめぐる中ソの歴史的な確執、植民地独立問題に関するイギリスの複雑な立場など、地政学的条件に注意深く配慮して、朝鮮独立を「四人の警察官」、すなわち米英ソ中・四大国の共同管理、すなわち信託統治を通じて実現しようとしたんです。ソ連もテヘラン会談やヤルタ会談で信託統治化を非公式に確認しました。それに加えて、国務省は在重慶臨時政府に高い評価を与えていませんで

した。朝鮮国内との連携も途絶えているし、その義勇部隊も信用できなかった。四大国による共同管理というシナリオが狂い始めたのは、ヨーロッパ戦線でドイツが降伏してからです。ヨーロッパの戦後処理、とりわけポーランドでの自由選挙実施に関して、スターリンが露骨に民族自決の原則を蹂躪したからです。それはルーズヴェルトの最後の日々のことでした。ルーズベルト死後、ソ連の対日参戦が日程に上るにつれて、ワシントンの指導者たちは朝鮮独立問題の深刻性を理解し始めたのです。スティムソン陸軍長官はそれを「極東に移植されたポーランド問題」と表現しました。

ところで、そういう政治的な問題と軍事情勢は別にある。軍事情勢で言うと、オリンピック作戦、すなわち米軍の南九州上陸が11月に予定されていました。従って、それが終了するまで、アジア大陸での作戦はソ連に委ねるしかないと考えられていた。その政治的代償として、ヤルタ会談で、スターリンは南樺太、千島列島だけでなく、旅順、大連、南満州鉄道に関する権益を要求しました。朝鮮信託統治は、そういう地政学的な議論の一部になっていたのです。しかし、先ほど申し上げたように、ポーランド問題を見て、アメリカ人のソ連に対する不信感が急速に拡大しました。最大の疑問は、もしソ連軍が単独で朝鮮作戦を遂行して、半島全体を占領した場合に、はたして国際的信託統治と言う合意が守られるかどうかでした。じゃ、どうするんだということになって、アメリカ側に米ソ共同の朝鮮作戦とか、朝鮮共同占領というアイデアが出てきたんです。

しかし、それは米ソの作戦や占領に境界線が設定されることを意味します。信託統治のため朝鮮半島を共同占領して中央管理するにしても、軍事作戦や初期占領は地域的に分割されざるをえません。要するに、ソ連軍の進撃を北部朝鮮で止めて、南部朝鮮は米軍が占領しようとしたのです。38度線が実際に引かれたのは8月10日に日本の降伏意思が明らかになってから、ギリギリの場面でのことですよ。なぜ7月下旬にポツダムで境界線が引かれなかったのか、それが歴史の謎として残っている。航空作戦や海上・潜水艦作戦のための米ソ境界線が実際に設定されたのに、なぜ陸上境界線だけが引かれなかったかという疑問です。そこで、私の仮説ですが、朝鮮でも原爆外交が試みられたのではないかと思います。ある種のトリックにすぎませんが。原爆開発に成功し、8月初めに投下される見通しが立ったので、トルーマン大統領にもバーンズ国務長官にも、もしソ連が参戦する前に日本が降伏すれば、朝鮮半島は分割されないで済むという期待があったのではないかと。

司 会 原爆がどれくらい早く開発されていれば、朝鮮は分断されていなかったのでしょうか。

小此木 原爆の実験が成功するのが、ポツダム会談開幕の前日のことでしたから。ポツダムの会議場に知らせが入りました。別の言い方でいえば、原爆が1か月か2か月早く開発されていれば、日本の降伏が早まって、朝鮮は分割占領されなかったということになるんですよ。

司 会 それは興味深い説ですね。ソ連もその時、原爆を開発していましたよね。

小此木 初歩的な段階で、完成していない。

司 会 完成はしてないけど、開発はしていましたよね。

和 田 ソ連はアメリカから情報をキャッチしていました。ソ連参戦の事情について少し申しますと、ソ連は朝鮮と中国と日本のバランスを考えていたのですが、ヤルタ協定で参戦を約束したとき、出した条件は、旅順と大連、それにサハリンとクリル諸島ですね。鉄道の問題と島の問題で、朝鮮のところまで頭がいてないんですね。朝鮮についてスターリンが言っていることは、信託統治を受け入れる。アメリカが中心になって高等弁務官を任命してやる信託統治に従う。そ

ういうことを言っていて、腹の中では何を考えていたかということになると、ロシアの陸軍の分析は、日露戦争の時でも北部朝鮮の地理学しかやっていないんですね。第二次大戦中も朝鮮については、北部朝鮮の分析しか教育していない。ロシアとしてみれば全部取るという考えはないんであって、国境が接しているところの安定を確保するというつもりなのです。

小此木 面白い話です。結局、日露戦争に戻っていくんですね。地政学的な要因は変わっていないわけですから。スターリンが極東での軍事作戦に関して明確に語ったことがある。1944年10月の米英首脳会談に付随する参謀長会議、モスクワで開かれてコードネームで「トルストイ」と呼ばれた会議でのことです。会議の合間に、スターリンがハリマン駐ソ米大使とディーン軍事使節団長に説明したんですが、ソ連軍はヨーロッパ大戦で米軍が演じた役割を極東戦域で演じようとしていたようです。ノルマンディーに上陸した米軍と自分たちを重ね合わせているんです。ザバイカル方面から進撃する機動部隊が日本軍を満州と華北に分断し、他方面からの部隊と協力して、それを包囲して粉碎する。米軍は太平洋の島々で日本軍を孤立させればいいと語っています。朝鮮半島との関連で興味深いのは、ソ連軍が北部朝鮮の諸港を海陸共同作戦によって確保すると明言したことです。羅津、清津、元山などの港のことでしょう。それがスターリンの第一義的な要求だったようです。日露戦争当時と変わっていません。だからいま一つ歴史のIFとして、戦争終結時に、アメリカが38度線ではなくて、39度線を提案したらどうなっただろうか、ということがあるんですよ。スターリンがそれを認めたかどうか。歴史のIFですね。

和田 39度線が最初に言われていましたからね。ピョンヤンの南なんですね。

小此木 最低限、北部諸港を押さえたかったわけですね。緩衝地帯なのか、緩衝国家なのか、という話にもなりますね。いずれにしろ、39度線以北の空間では、南侵できるような強力な国家は建設できなかったでしょう。

和田 原爆がもう少し早ければ、逆にいうと原爆が落ちて日本が頑張れば、朝鮮は分割占領されなかったかもしれない。

司会 日本が頑張れば、というのは、終結宣言が長引けばということですか？

和田 つまりソ連が全部占領して。

司会 統一国家ができていたかもしれないということでしょうか。

和田 もう一つは、ポツダム宣言が出た時に日本が受諾していればね。ソ連は参戦しなくて済む。

小此木 そうでしょうね。しかし、原爆が投下されたから、日本は手を上げる気になったし、アメリカは原爆が投下されれば日本は手を上げると思っていた。広島、長崎だけではない。まだストックはあったわけですから。

和田 それはちょっと、日本人の方は、原爆よりはソ連の方でしょ。

小此木 それは両方ですよ。

和田 原爆も大きかったし、ソ連参戦も大きい。

小此木 そういふことですよ。その論争はやっているんですね、盛んにね。

和田 長谷川毅と朝田定雄の議論がありますね。

小此木 朝鮮の分割占領はきわめて重要な問題だから、興味本位に話してはいけないテーマですが、戦争末期の1、2か月のところで大きく動く部分があった。

司会 日本の分断統治の可能性はどうなんでしょうね。本来はドイツのように日本も分断される可能性もあったわけですよ。

和田 それはないんじゃないかな。

小此木 日本が降伏しないで、ずっと頑張っていれば、どうなったでしょうか。

和田 8月15日にアメリカが一般命令第1号の案で、朝鮮の南北分割占領を提案するでしょ。その時に千島のことは入っていなかった。スターリンの返答で、千島はソ連が占領すると言いがら、北海道を半分占領したいと持ち出すのです。そこをどうみるか、一種のブラフなのか、本当にそう望んでいたか、議論があるけど、僕は千島はヤルタ協定通りよこせというところに眼目があるので、北海道をいったのはブラフだと思っています。そういう問題はありますが、ソ連はアメリカが日本全土を支配して、朝鮮を南北に分割する。中国は基本的な部分は蒋介石の国民党が支配する。周辺のところ共産党が活動する。そういう形で戦後のアメリカとの協定を維持するという考え方で、朝鮮戦争が始まるまで、ずっとそれでやってきたと思いますね。

小此木 8月15日で終わったから、そこから先のことはあまり想像しないのですが、もし戦争が継続していれば、9月以後の第二次作戦計画として、樺太、千島から北海道に向かって南下するラインと、朝鮮半島をソウル、釜山に向かって南下するラインがあった。これが実行されたはずですよ。もちろん、必ずしも現実を反映していたわけではなかったけれども。

和田 その意味でいうと、ソ連は大きすぎるくらい領土を持っていますからね。慎重なんですよ。

小此木 ならば、39度線でよかったかもしれない。なぜ北海道の半分が必要かといえば、宗谷海峡を通じて太平洋に抜ける海上ルートがほしいわけでしょ。それを確保するためであれば、朝鮮半島でも39度線以北の確保でよかったことになりますね。それらの地域を敵対勢力に利用させないと言う意味を含めて。

司会 次に朝鮮戦争のお話をしていただきたいと思います。日清・日露戦争との比較もあると思いますが、秋月先生から朝鮮戦争について、お二人の先生に伺ってみたいことはございませんか。

秋月 朝鮮戦争に関しては、歴史というよりも、最近の韓国において朝鮮戦争の映画を見ていても大きく変わってきていたりする。朝鮮戦争そのものが、お二人の先生の本で叙述されていますが、戦争に対する認識、特に韓国における認識の変化に興味深く思っています。そのことは南北関係ともつながってくるんでしょうね。

司会 ある意味で今、第二次朝鮮戦争が起こってもおかしくない危険な状況にあります。韓国の朝鮮戦争に対する認識も変わってきていると思います。まず和田先生に研究動向をうかがいたいと思います。

和田 朝鮮戦争については、どちらが先に攻めたかという長い論争がありました。小此木さんはいち早く北朝鮮の方が民族解放的な戦争をはじめたというお考えで、神谷不二先生のお考えもそうでした。アメリカの資料が開かれた時に、アメリカの戦争が始まった時の対応の仕方を見れば、アメリカの方が準備していたとはとても言えないということになりました。その後ロシアの資料が出てきまして、スターリンとのやりとりを通して、金日成がやりたいと言って、そしてスターリンが承認を与えて、金日成がスターリンに会いに行き、中国に行き、ということで戦争が始まったことが明らかになったんですね。そうすると、これは結局、北朝鮮の侵略という、今までの一方の説が正しかったんだ、左翼ではなく、右の方の人が言っていることが正しかったという議論にもなります。しかし私の思うには、やはり1948年に南北に、ああいう国家ができたということが根本だと思います。それぞれ相手方を認めず、ピョンヤンは臨時首都で本当の首都はソウルだ、いつか回復して統一を完成するんだと言ったのは北朝鮮で、韓国の方も、全国土が自分の領土だから統一するんだと考えていたから、48年に二つの国が悲劇的にできた時点で、何らかの武力統一的な方向でないと、植民地から解放された元の統一国家

はできないという気持ちがある、両方にあったと見た方がいいんじゃないかと思います。北朝鮮が先にやったのは確かですが、李承晩も北朝鮮が先に攻めてきたら、やってもいいと、アメリカに言われていたわけです。そういう意味で戦争が始まった6月25日に李承晩が「朝鮮問題解決の日が来た」と言ったのは、そういうことではないかと思います。北が先にやって失敗して、南がまたアメリカ軍とやって失敗して、結局どうなったか。米中戦争になってしまった。朝鮮半島の上で米中が戦うということになった。中国は中国で、革命をやって国として生き残っていくためには、アメリカと一旦、戦わないといけないという使命感に支配されていたのではないかと思います。それを朝鮮の上でやられたことになってしまったので、ますます悲劇的になったということではないかと思います。

司 会 今の和田先生の解説はその通りだと思います。ただ私も朝鮮戦争についてよくわからない部分があるので、この際先生方に聞いておきたいことがございます。当時の金日成が南の解放を唱えて韓国側に攻め込んで武力統一を考えるのも自然ですし、一方、李承晩も北進統一を唱えていた。これは南北の二人の指導者の考えとしてはわかるんですが、問題は金日成がスターリンのところへ行って、南の侵攻に対する許可を求めたとき、なぜスターリンは第三次世界大戦に発展する可能性がある侵攻を許可したのかということです。当時アメリカは原爆を300近く保有していたと言われていますが、ソ連は核実験を行ったばかりでした。核実験に成功したくらいで、米国に比べて戦力的に不利な状況に置かれていたソ連のスターリンが、なぜ第三次大戦につながる可能性のある南への侵攻にゴーサインを出したのかということが一つです。

その後、マッカーサーが北に侵攻していった時に、最終的に毛沢東が義勇軍を出動させるんですが、なぜ毛沢東はアメリカとの戦いを決意をしたのでしょうか。

小此木 冷戦を定義する時に、「戦争の不可能性」や「交渉の不可能性」という概念で説明します。しかし、その現象が典型的に現れたのはヨーロッパなんですよ。冷戦はヨーロッパ起源の米ソ対立であって、アジアでの局地的な限定戦争は可能だった。なぜならば、それは第三次大戦に発展しないからです。ベトナムでもそうでした。その意味では、分割占領に始まる南北分断が内戦的な統一戦争を促進しました。「分断」とは、独立と統一が相克する状態です。独立しようとすれば二つの国家が誕生して分断が避けられなくなるし、統一しようとすれば戦争が避けられない。スターリンは金日成の内戦衝動を承認し、支援したのです。中国革命後の毛沢東もそれに協力しました。それが冒険主義であったことは否定できないでしょう。ヨーロッパでは絶対に許可しないことを、アジアで許可したんだから。

しかし、朝鮮戦争を経験した後の「分断体制」は違います。朝鮮戦争によって、大国の支援を受ける地域的な相互抑止が成立し、やがて相互防衛的な条約体制に拡大されました。朝鮮半島がヨーロッパに匹敵するような形で、明確に世界冷戦の一部になったのです。そのような分断体制の下では戦争は不可能です。逆説的ですが、分断が戦争を促進するのではなく、平和を意味するようになったのです。

司 会 アジアであったということが一つ重要だということでしょうか。

小此木 はい、スターリンは第三次大戦に発展しないと考えていた。北朝鮮を直接的に支援しなければならぬようになれば、その時には中国を介入させればいいと考えたのではないのでしょうか。アメリカを戦争にはりつけて、消耗させると言う意味で、アジアでの局地戦は必ずしも不都合ではなかった。しかし、金日成は祖国を統一したかっただけですよ。

和田 今、小此木さんがおっしゃったように、冷戦はヨーロッパの現象で、アジアでは熱戦ですね。

アジアの熱戦の起こりは、国共内戦ですよ。全中国が大戦争だったわけですから、それでアジアでは朝鮮戦争があったり、ベトナム戦争があったりしますが、アジアで冷戦だったのは日本だけなんです。日本は平和だった。冷戦はロング・ピースなので、日本だけが平和だったんです。戦後の勢力分割でいえば、中国は基本的に蒋介石の体制でいくんだということがソ連の選択だったんですが、国共内戦で、毛沢東がアジアでやれるぞと考えた。それに対してアメリカが出てこなかったということが、スターリンにとっては大きな意味で、アチソンの演説というのもありました。アチソンの演説が朝鮮を防衛圏の外においたということは大きかったと思いますね。中国にアメリカは出てこなかったということは、金日成もスターリンもそう考えていたのではないかと思うんですね。アメリカは出てこない。しかし毛沢東の方は、そうは思っていなかった。周恩来の演説ですけど、我々はアメリカと力比べをしなければならぬんだ。それをやるにはどこでやったらいいか。インドシナか、台湾海峡か、朝鮮かという、一番有利なのは朝鮮だと。後で説明した論理だと思いますけど。ソ連がそばにいるからやりやすい、中国としては。アメリカと戦争して、自分たちが一つの国家である、この世界に国家として生き残るんだという力を示した、アメリカは引き分けにしたわけだから。そういうことをしなければならぬという強迫観念が、毛沢東にあったんじゃないですか。それで毛沢東はどうしてもやらなきゃならぬと、いつかはやらぬとならぬという感じで。

小此木 朝鮮戦争の過程で、アメリカは日本と同じような誤りを犯したと思うんです。38度線だけでなく、39度線を越えて、さらに鴨緑江まで到達しようとしたんだから。同じ地政学的な間違いを犯したんです。そこまで行けば、大陸国家との紛争は避けられません。

司 会 あれはマッカーサーの考えだったんですか、トルーマンというよりは。

小此木 そうです。

司 会 一挙に奪ってしまえば、いけると。

和 田 マッカーサーは、中国まで攻め込め、というわけだから。

司 会 米国は朝鮮戦争に中国は介入してこないと思いこんでいたようです。ブルース・カミングスが指摘しているように、そこには、アメリカ人の中国人への人種的偏見が存在していたという話もあります。

小此木 ワシントンの政治、軍事指導者は皆、心配していたんですよ。だから、鴨緑江への進撃、とりわけ最後の一押しは、かなりマッカーサーの個人プレーだった。マッカーサーの他には、国務省の極東関係者ですね。この機会に朝鮮を統一して、将来のために禍根を絶たなければいけないと考えた。しかし、軍関係者にとっては、ヨーロッパの方が重要です。統合参謀本部はヨーロッパでの戦争に備えなければならぬ。原子爆弾を使用するか、朝鮮半島で中国軍と戦うというようなことは考えませんでした。

和 田 北上すれば中ソとぶつかるのです。昔だったら清国とロシアですけど。共産中国とソ連がいて、そんな統一は認められないと出てくることになったんでしょうね。そこは見誤っていますよね。

司 会 ソビエトは、北朝鮮軍にパイロットを送りこんだり、武器を供与したり、戦闘機を供与していたということも明らかになっています。

和 田 中国もそうです。

司 会 ただ、ソ連は決して38度線より南側には行かないんですね。ところが中国は38度線を越えて行ったでしょう。朝鮮戦争に対するソ連と中国の介入の仕方がそこまで違ってきたのは何故でしょう。

- 小此木 あの当時の中国は、革命に成功した中国ですからね。アジア全体を共産化するという野心があったんですね。
- 司 会 アジア全体を共産化する。そこまで考えていたんでしょうか。
- 和田 中国は防衛するだけでなく、朝鮮全体を解放すると。そういう気持ちでしたね。
- 秋月 中国も間違っただけですね、そうするとね。

## ◆1965年の日韓条約と戦後処理

- 司 会 1965年の日韓基本条約とその後の戦後処理については、今回の歴史共同研究でも請求権問題が議論されたようですが、62年に大平正芳と金鍾泌の間で基本合意がなされて、韓国側は請求権の代わりに、それに見合った金額を無償、有償で供与するという日本政府の主張してきた経済協力方式で最終的に決着されることになります。ここでも、韓国併合条約の解釈をめぐって、「すでに無効である」という「すでに」は一体いつをさすのかという時期の問題を曖昧にしたまま決着されたので、その後の両国の対立が出てくるわけですが、この点について和田先生はどういうふうにお考えでしょうか。
- 和田 結局、日韓条約は14年かかってできたわけですけど、途中で中断があったんですが、最終的には2条と3条の問題が大きかったと思います。2条は併合条約に至る諸条約が無効であると宣言しているものです。ここに至るまでに日本側と韓国側の間に大分議論があった。新しい資料が開いて、はっきりしたことは、「旧条約は null and void」だという表現は、韓国側が提案したものということです。日本側としてはそれを受けて「現在完了」にしてもらいたいということですね。初めは有効だった、今になって無効になったんだということにしてもらいたいと言ったんですが、韓国側は「現在形」だと言ったので、それでは「already」を入れてほしいと言ったのが日本側だと思いますね。結局、日本側は、対等・自由意志に基づく条約で有効だったんだ、それが48年、大韓民国成立時に無効になったんだという解釈をしたのに対して、韓国側は最初から文句なく、これは無効だったんだと解釈する。一つの英文の条文を、両方がそれぞれ都合よく解釈して、都合よく訳し分けるということになりました。日本は「もはや無効である」という、韓国は「すでに無効である」とすることで、ようやく妥協が成立したということですね。それだけ韓国が頑張ったとも言えるし、日本はそこまでしかなかったというわけですね。そこに一つ大きな問題がある。それは歴史認識を分けることになったし、経済協力の意味を分けることになったわけですね。もちろん韓国側は経済協力に補償の意味を込めようとしているわけですが、日本側は全くそういうものではないと。

3条の方は、大韓民国が唯一合法的な政府であるという規定を韓国側が主張したので、日本側としてはそれを抑制するために国連総会決議を持ってきて、国連の決議に基づいて選挙が行われた地域にのみ、ということで韓国を承認して、北には別の国があるということ認めていたということですね。そのように2、3条で一つの条文が両方で別の解釈をするということになるので、問題が残っているのではないかと思います。3条の方は事実上決着がついてしまっただけで、国連に両方が加入したから、韓国だって今更北に国があることを認めていますから、3条は日本側の主張が正しかったということになる。他方で、2条の方は、私は韓国側の解釈をとった方がいいと思います。つまり元から無効であったか、有効であったかではなく、とにかく現在の時点から見て、韓国側が元から無効であると言っているのを、その気持ちはわかるという

ことでまとめた方がいいんじゃないか。そうしないと、日本側のこの条約は平等に自由意思で結ばれたものであるなら、併合があったというのはどうしても通らないから、そういう解決をしたらどうかと、私は思います。

司 会 韓国が請求権を放棄するというのは、韓国側には納得できないが、経済協力を優先するという  
ことで、朴政権は名目よりも実利を優先したと思うんですが、こうした韓国と日本の妥協的な  
決着の背景にアメリカの圧力というものがあったのでしょうか。

小此木 それは冷戦中の話だから、同じ自由主義陣営に属して、アメリカと同盟関係にある日韓両国が  
いつまでも正常な関係を持たないというのは決して望ましくなかった。できるだけ早く交渉を  
まとめてもらいたいということで、アメリカは双方に対して圧力をかけました。しかし、一方  
に偏しているとの印象ももたれなくなかったから、圧力のかけ方が難しかったでしょうね。2  
国間交渉の「仲介者」としての圧力だったと思います。しかし、それにしても、冷戦という時  
代状況が日本に有利に作用したことは否定できないでしょう。植民地支配の過去に関しても、  
謝罪や反省を表明することなく、条約を締結することができました。しかし、それがなぜ可能  
だったのかといえば、米ソ冷戦は多くの理由のうちの一つにすぎないでしょう。外交交渉とし  
て成功したにしても、それで本当によかったのか、あるいは長期的に賢明であったのかには、  
大きな疑問がありますね。

司 会 ところが、最近、日本の政治家や識者の中で、日韓基本条約で韓国側に渡った経済協力の資金  
には過去に対する償いの意味が込められていたと公言する人たちが少なくありません。日本は  
基本条約で、過去に対する償いでなく、経済協力だったら応じますという解釈で資金を提供し、  
一方韓国側は日本は謝罪したとウソの報告を国民に行い、一部の戦争犠牲者にそのお金をばら  
まいたというのが事実ではなかったのかと思います。

小此木 正常化交渉において、外務省は外交の一貫性を貫徹しました。保護条約以来、一切問題はなかつ  
たと連続的に解釈しているわけですから。ある意味で、それは恐ろしい話なんです。しかし、  
それならば、なぜ村山談話や小淵・金大中共同宣言が必要になったのでしょうか。「痛切な反省」  
や「心からのお詫び」が表明されたのだから、私は日韓条約が実質的に修正ないし補充された  
のだと考えています。そうでなければ辻褄が合いませんよ。

司 会 日本にとっては、政治家の一部の保守層であるとか、タカ派の人々が、実は「あれだけ償いの  
意味を込めて経済協力をしてやったのに」云々という話が必ず出てきますよね。

小此木 「償いの意味を込めた」のならば、一言でも謝っておけばよかったんですがね。だから、日韓  
関係正常化は「和解のない合意」になってしまった。そもそも、日本でも韓国でも激しい反対  
運動がありました。合意は必要なプロセスであったが、国民レベルでは、必ずしも歓迎されな  
かったんですね、とくに韓国側では。私は1970年代前半に韓国に留学しましたが、そのとき  
に韓国の友人たちから「日本は一度も謝ってくれなかった」と、そればかり言われて、本当に  
辛い思いをしました。

和 田 日本は独立祝い金だと言ったわけでしょう。韓国は請求権を放棄するから、その代わりにお金  
をもらっているんだという、その部分で請求権を放棄した人たちに対して、何らかの手当てを  
しなければならない。そのことが今度は、我々がもらった以上やるんだということが新しい資  
料で出てきたので、韓国政府の方ではやらないといけなくなるとなって、強制動員の労働者に対し  
て今、見舞金と医療福祉支援を始めたわけですね。そういう過程になっているわけです。韓国  
政府からみると韓国側の解釈で日韓条約を見ていくから、日本は源泉的に無効だと認めたとい

うことになっている。日本は非を認めただ、だから経済協力をしたんだと、こういうふうな論理になっている。日本からは全然そういう主張ではないんですけど、向こうから見ると同じことがそういうふうの説明されていくわけで。

司 会 日本のタカ派が韓国側の解釈を利用したとも言えますね。

和 田 そうかもしれませんが、日本側はそこまで細かく見てないでしょう。韓国側の論理としては、そうなるわけです。ここに来れば、解釈を統一しないとおかしいことになってくるんですが。

司 会 そのために日韓で歴史共同研究を行っているわけですが、秋月先生、いかがですか。

秋 月 経済協力というよりも、和田先生がおっしゃっている法の有効性と植民地支配という問題。一つちょっと考えてみたいのは、今日の社会において、国際社会の容認とか、さまざまな国際的な約束ごとが形として整っているにもかかわらず、侵略と見なされるものが現状でもあるわけで、そういう意味でいうと、我々の今住んでいる世界に対する一つの教訓として、法的な有効性と侵略、道義的な他国に対する非道徳的、非倫理的な働きかけというものについて、考えてみる必要がある。かりに韓国が主張しているような形になっていくと、ややその点において、国際的な約束ごとの形をとっていけば、軍事的な行動であれ、さまざまな他国への行為が正当化されてしまうという危惧を持つところがあります。

もちろん 1965 年の日韓条約に関していうと、この時点においての日本側の交渉当事者のみならず、日本社会全体、マスコミも含めて、植民地統治に対する考え方が、45 年以前の侵略というものについて無自覚なうえに、さらに李承晩ラインなどに対する、非常にそれを貶める形の社会的な現象もあって、朝鮮に対する評価が悪くなった中で、自分たちを正当化する形で結ばれたという問題点はあると思います。そのことが 2 条に反映されている。「もはや無効である」という形で、一時期、日本は法的には悪いことをしていなかったが道義的・倫理的には問題があったんだと。その考え方は、70 年代、80 年代を経てきて、かなり日本社会も変わってきているということがあります。現状のさまざまな国際社会の現象を理解する時に、結びつけて、法的な手続きさえ整っていれば、それはそれで有効な国際的な行為であると思ってしまうことの問題点を考えると、日本側の両者を切り離すという考え方についても、もう一度よく考えてみる必要があるのではないかという気がいたします。

司 会 この鼎談のテーマが「日本と朝鮮半島の 100 年」ですから、自ずと韓国だけではなく、朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮との問題にも絡んでくるんですが、1990 年代初頭に自民党の金丸元副総理と旧社会党の田辺副委員長が北朝鮮に行かれて、日朝間の国交正常化について話し合いをされた時に、日韓条約と同じような形で解決しようという提案をされましたよね。日朝間の話し合いの中では、併合条約をめぐる解釈とか、経済協力方式というアイデアも日本側の提案として出ていたと思うんですよ。ただこの時に日韓条約と明らかに違うのは、経済協力に過去に対する償いの意味を込めるという話が出ていましたよね。その点は正しいのでしょうか。

和 田 金丸副総理と田辺副委員長が行った時の 3 党共同声明では「植民地支配のもたらした損害に対して、反省し、謝罪する」と出ましたね。戦後の行動についても何かやるんだということも付いていましたけど。しかしその後で、今度は小泉首相が行って、2002 年のピョンヤン宣言において明確に打ち出されて、それに基づいて経済協力を行うということになったので、これも評価がいろいろ分かれているわけで、日韓条約の繰り返しだという人もいますけど、外務省の評価では、高村外務大臣などは、はっきり反省に基づいて経済協力をするつもりなんだということを言われたから、日韓条約の時よりは、日朝においては修正されていると思います。

- 司 会 ピョンヤン条約は、日韓条約の反省点が踏まえられているという訳ですね。
- 和 田 ピョンヤンでもいろいろ議論があって、日韓条約を結んでいるから、ピョンヤンとは宣言でいいじゃないかという議論があるんですが、北朝鮮は条約を要求しているし、交渉の中ではこれに類する交渉もありましたし、条約を結ぶとなると、2条が出てくるわけです。韓国でははっきりしていなかったんだから、我々のところでは2条ははっきりさせよ、というふうには北朝鮮は出てくる。腹を決めて交渉にあたらないと、そこで引っかかっていると進まないことになってしまうのです。ご指摘の通り、日韓条約の問題は日朝条約に関係しているということですね。
- 司 会 小此木先生、ピョンヤン宣言では併合条約の問題は出たんですかね。宣言には全く書かれていませんよね。
- 小此木 なかったでしょうね、併合条約のことは。それは正常化交渉が正式に開始されてから議論されればいいわけですから。小泉訪朝には、それほど時間的な余裕もなかったし、他に緊急の重要問題があった。しかし、植民地支配の過去については、1998年の日韓共同宣言で踏み込んでいるわけですから、当然、そこで表明された反省とお詫びは北朝鮮にも適用されるという認識があったと思いますね。併合も、植民地統治も南北双方に対してなされたのだから、表現上の智恵は必要でしょうが、韓国と違う扱いはできません。それから、韓国の知識人のなかには、日韓条約を再交渉しようと主張する方がいます。再交渉して、正しい条約を結び直したいと言うんですね。しかし、それは「歴史を正す」という韓国的な主張ですね。相手のある外交に適用するのは無理でしょう。そうではなくて、新しい歴史を積み重ねていけばいいんです。修正や補充を繰り返してもいい。それが1998年の日韓共同宣言や2002年のピョンヤン宣言だったと考えたいですね。

## ◆1998年の日韓共同宣言と今後の日韓関係

### 歴史教科書問題と竹島問題の行方

- 司 会 98年の日韓共同宣言が65年の日韓条約の修正だという話が出ましたが。
- 小此木 そうですね。今日的な視点からは、植民地支配に対する謝罪や反省が表明されないまま、日韓関係正常化が可能であったことが不思議ではありませんか。確かに米ソ冷戦という国際環境があり、その時代にアメリカは日韓関係の早期正常化を願って、双方に強い圧力をかけた。これはその通りですね。しかし、それだけではありません。たとえば、アメリカの経済援助が漸減する中で、韓国は工業化資金や技術協力の調達先を日本に求めるしかなかった。日韓交渉は「持つ者」と「持たざる者」の間の交渉でもあったんです。朴正熙政権はクーデタで誕生した政権でしたから、経済発展を確実にして、国民の支持を取り付けなければならなかった。韓国の立場は決して強くなかったんです。また、日本が日清戦争以後に獲得した領土は剥奪されたり、返還されたりしたが、サンフランシスコ講和の過程で、日本の植民地主義そのものが裁かれることはなかった。列強は過去に植民地化の過程を承認していたし、日本の敗北後も、英、仏、蘭などの戦勝国は、再び植民地帝国としてアジアに復帰しようとしていた。従って、この点でも、韓国は日本と独自に交渉せざるをえなかった。もちろん双方の指導者たちはある種の使命感を持って難しい交渉を妥結させたが、冷戦が終結し、韓国が民主化すると、その負債が表面に出てきたということでしょう。それが日韓条約の修正や補充が必要になった最大の理由だと

思います。

和田 51年に台湾の蒋介石との間に日華平和条約を結んで、その時も全く日本は中国側の謝罪を認めてないし、謝罪も何もしていないですね。それで65年をへて、72年に日中共同声明で、あの時に初めて変わったのです。

司会 過去に対する償いの意味が込められた訳ですね。

和田 「戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と述べましたね。だんだん変わってきて、結局、冷戦が終わるといふ新しい状況も影響したと思います。

司会 韓国も民主化したということもありますね。

和田 冷戦が終わって韓国が民主化する。そういうことになって95年の村山談話になるわけです。村山談話をベースに98年の日韓共同宣言が出るという段階ですね。90年代、戦後50年というのは大きかったと思いますね。

司会 日韓条約を修正して、日韓条約に償いの意味を込めたものが日韓共同宣言だと解釈できると思いますが、歴史教科書問題や竹島問題がこじれて、特に竹島条例が島根県で採択されてから、一時韓国の国会では日韓共同宣言破棄という話も出ました。日韓共同宣言というものがどれほど法的な有効性を持つのか、私は疑問に思っていますが、秋月会長はどのようにお考えですか。

秋月 竹島、独島については、ドクトウリタンという歌が出されたのが、私が韓国にいた82年です。その時点では、日本側にこれはどういう歌なのかという説明をするのが大変で、ほとんど日本人にはインパクトがない、日本社会にはインパクトがない。たまたま記事がソウル発で出るけれども、ほとんど誰も読んでないだろうというくらいの関心の低さで。

小此木 日本人は竹島問題に関心がなかった。忘れかけていた。

秋月 日本側では、あれは国民運動として考えていたわけではなくて、条約上の問題、法的な問題、外交的な問題という考え方が政府の方にもあったし、国民の方でも、知っている人は、そういうことでいくんじゃないかというところだった。それが1996年にかなり大きく変わってきたと思います。それは、日本側が韓国型の国民運動を始めたのではないかということです。それまでは違う土俵で領土問題を日韓でやってきたんだけど、90年代後半は、かなり日本社会の韓国化、韓国パターンでさまざまなことを処理しようとする動きが起きてきた。一つは韓流とかもありますけども、もう一つは政治的な分野とか、社会的な分野、ものの考え方のところで、かなり韓国パターンになってきたという感じもします。日韓歴史共同研究も、韓国型の論争について反論するのも、日本型の反論ではなく、韓国側に負けないように韓国と同じ土俵で韓国パターンで反論しようとしているように見えるんですが。

司会 ますます摩擦が大きくなっていくわけですね。

秋月 領土問題に関して言うと、私は中華秩序のもとでは、日本側、朝鮮側でもこれは自分たちの領土、テリトリーというのは支配者には明確でなかった。国際法的な領土という考え方は国際法の受容とともに始まるわけですから、1904年という日本側が主張するところは、ある意味では先に手を上げたというところだったんですね。ただ無主の地というのが果たしてそうであるかどうかで、その点での韓国側の反論と、その時に日露戦争という時代背景をあげるのですが、日本側は国際法的に、手を上げた自分たちが先であると。韓国側は、自分たちはずっとそこにテリトリーとしての意識を持ってきたということを行っているわけですが。私は日本側のみならず、韓国側の論拠にもかなり無理があると思うんです。日本側でないことを一生懸命証明し

ようとしているわけですが、それが証明できたからといって、朝鮮の領土であったということが証明できるわけでもないし、朝鮮の領土でなかったと証明したからといって、江戸時代の日本の領土であったということを証明できるものではない。歴史の流れの中で、国際法、国境、国際法的な領土という観念が曖昧にされたまま、「我々のもの」という意識だけが先行している感じがするわけです。これはある意味では国民を意識として煽っていくところでは有効かもしれないけど、研究者のみならず、国民自体も、自分たちのテリトリーという意識と現行の国際秩序の中での法的な領土とがどういう関係にあるかを、もう少し冷静に考えていくことが必要なのではないかと思います。

司 会 両方の国が、お互いに昔から領有権を持つということで論争が続いてきたわけですが、竹島条例ができる以前は、実は日本人もあまり竹島に関心がなかったし、ある意味で「解決せざるをもって解決とする」という暗黙の了解が続いてきた気がします。日韓が竹島（独島）の領有権にこだわる背景には漁業問題があると思います。日本と韓国が漁業協定を改定した時に、日本側は韓国側でもとってよろしい、韓国側も日本側でもとってよろしい。ただ共同区域内を含め魚のとりかたについてはお互いのルールでやりましょうということになってしまった。ところが韓国の場合はルールが甘い。韓国は完全に成長しきれていないカニをごっそりとっていくんですが、日本はルールが厳しくて、小さなカニは海に戻さなくてはいけない。こうした不平等なルールに日本の漁民が怒って、何度か政治家に陳情したにもかかわらず、自民党は、韓国側とややこしくなるからという理由で放置してきた。この結果、地元の漁民たちの怒りが竹島条例に結実した訳です。領有権の問題以上に、漁業協定を改定して、両方の漁民が共同のルールで海域保全をするという観点から歩みよる努力が、より具体的な解決策かなと思うんですが、小此木先生、どうでしょうかね。

小此木 それは具体的な解決策ということですか。お互いに領有権を放棄することはできないのだから、できるだけ問題を小さくして、解決できる時が来るまで寝かせておこうというのが先人たちの知恵でした。迂回的なアプローチですね。交渉当事者たちはそういう結論に到達していた。しかし、何十年も経過すると、そのことが忘れられて、日韓双方に領土問題の解決が可能であるかのように錯覚する人たちが現れました。しかし、正面から取り上げれば問題が大きくなるだけで、決して解決することはありません。だから、日韓条約交渉の当時の政治家の方が日韓関係の大局を見ていたと言うことになるでしょう。FTA、関税同盟、共同市場など、日韓の経済統合が進展し、EUと同じように労働市場が相当程度まで開放されれば、小さな竹島はますます小さくなっていくと思います。だから、「竹島の日」条例をめぐる論争によって、領有権論争が帝国主義論争に変化してしまったのは感心しません。そもそもの争点は、17世紀に、日韓のどちらの漁民がより正確に竹島を認識し、利用していたかという、古文書や古地図の世界の論争だったはずですよ。

1998年の話に戻ると、小淵・金大中の日韓パートナーシップ共同宣言はちゃんと戦後和解の手続きを踏んでいました。日本側が改めて謝罪と反省の意を表明したのに対して、韓国側がそれを受け入れて、戦後日本の民主主義や平和主義を高く評価し、これから未来志向でやりましょうと言ってくれた。これをもっと大切にすべきだったんですが、そういう重大な和解がなされたということさえ、今となってはあまり正確に認識されていない。たいへん残念です。

司 会 小淵さんと金大中大統領の間で結ばれた98年の日韓共同宣言の時が一番、日韓にとって良好な時期だったと思います。2000年の南北共同宣言や2002年のピョンヤン宣言とならんで、日

韓共同宣言が朝鮮半島をめぐる東アジアの平和と安定にとっては重要な宣言だったと思います  
が、これが今、うまくいっていないという気がするんですね。

和田 確かにそこは大きな達成だったんですけど、しかしまあ、そこにはいろいろな問題点が存在  
しましたね。一つは日韓和解というのが出たんですけども、95年から慰安婦問題が出てきて、  
日本はアジア女性基金をつくってやっていたんですけど、それに対して韓国側の運動体は厳し  
く批判しましたね。金大中政権はアジア女性基金から受け取らない人に政府がお金を出すとい  
うことをしましたので、ひどくこじれました。お金とお金の争いになってしまったのです。金  
大中さんは、日本の過去については日本に任せる、これ以上主張しないという考えだったの  
ですが、その裏でこの問題があって、女性の力は強いですし、被害者の気持ちも強かったから、  
日本政府はかつてないほど努力したのに、多少私も協力しているんですけど、そういうことを  
したにもかかわらず、全然だめと言われてしまいました。

90年代後半から日本の運動が変わってきました。拉致問題が97年から起こりました。「新  
しい歴史教科書をつくる会」が、そこに出てくる。95年から98年の動きに対する反動の動きが、  
これなんですね。それが一方で進行してきますから、それが2002年の小泉さんの訪朝以後に  
大爆発をして「日本人を拉致しているのはなんだ。謝罪しているにもかかわらず、許さないの  
はなんだ」ということになってしまうので、それが不幸な結果をもたらしたと思います。もう  
一度仕切り直ししなければならぬような感じもあるんですけど、この達成の上に立って問題  
を考えていくべきだという、小此木さんがおっしゃることは大事だと思いますけど。独島＝竹  
島問題は、そういう流れの上で2005年、島根県で「竹島の日」を設定したその年が、また乙  
巳（ウルサ）条約100年目という致命的な年に当たってしまったのです。

司会 わざとそうしたわけでもないでしょうが。

和田 日韓関係をよくしていかなければならないということが大前提なのですが、この問題を棚上げ  
にしても、日本にいいことないと思います。日本に返ってくる展望がないんだから、何か考え  
た方がいいんじゃないでしょうか。解決策は、基本的に韓国領有を認めるということですね。  
漁業権を確保する、島根県の漁民に許可する。こうしないとだめですよ。

小此木 しかし、国民は納得しない。

和田 国民にとって、どうでしょうね。

司会 それは難しいと思いますね。「解決せざるをもって解決とする」という言葉の通り、領土問題  
を棚上げにして漁業問題を解決していくということしか、当分の間は攻めようがないという気  
がいたしますね。

話は変わりますが、朝鮮半島と日本の100年に、どうしても避けられない問題として、北朝  
鮮との間の拉致問題があります。2002年、小泉さんがピョンヤンに行って、金正日総書記が  
拉致を認め謝罪し、何人かの方が日本に帰ってこられたんですが、その後、北の対応に対する  
国民の反発が強く、日朝関係が極端に悪化してしまった気がします。拉致問題に対し今後どう  
対応していくかということが、特に日朝間では大きなテーマだと思いますが、秋月先生、ど  
のようにお考えでしょうか。

秋月 これもなかなか、そもそも解決とは何ということか、難しいところがあると思いますが、この  
ままずるずると、というわけにもいかないけど、ただ拉致の問題だけを解決するというのはあ  
りえないわけです。日本と北朝鮮との関係全体を、どういう形で動かしていくかという中でし  
か、展望は見えてこないだろうと。ただ日本社会では今や北朝鮮という質問をすれば、90何%

の人が「拉致」と答えるという。ちょっと考えてみれば、90%以上の人が同じ答えをするのは異常だといえば異常だと思いますが。そこまで社会が来てしまっている以上、それも考慮しながら、どういう道がありうるかを考えるしかないのではないかというふうに思いますけど。強硬姿勢というだけでは解決できなかった、これまでのことを振り返ってみると、何らかの新たな方策が考えられてしかるべきだろうとは思いますが、全体的に難しい問題だと思います。

司 会 拉致事件が表面化して以降、北との間には、もう一つ大きな問題としてミサイルと核の問題があります。最近では北朝鮮による韓国の哨戒艦撃沈事件が表面化し、北に対してはさらに強硬姿勢で臨まないといけないという声が高まっています。民主党政権も北に対する制裁を強化するという動きを見せていますが、北のミサイル、核問題と、現在日本が抱えている拉致問題、これをどう連動させていくのか。北に対する経済制裁を進めてミサイル、核の問題が動いたとしても、拉致の問題は民主党政権になっても停滞しているわけです。この局面をどう打開して、拉致問題を解決する方向に向かっていけるのか。難しいと思いますが、小此木先生、この点についてどのようにお考えでしょうか。

小此木 それは秋月先生がおっしゃる通りでね、拉致問題だけを取り上げて、ということは不可能だと思います。日朝ピョンヤン宣言も、基本的には関係正常化に関する宣言でした。それが前進しない限り、拉致問題が解決に向かうことはありえないでしょう。日本側は「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」と言うけれども、北朝鮮側は「国交正常化なくして拉致問題の解決はない」と思っている。それに加えて、核兵器開発やミサイル試射がある。方程式でいうと三元連立方程式だから、ほとんど解決不可能ですね。

司 会 国交正常化と拉致問題の解決を切り離して論じることはできないということですね。ピョンヤン宣言をリセットする、もとへ戻すということを、民主党政権に期待したいと思いますが、和田先生は、そのためには今、何が必要だと思われますか。

和 田 今おっしゃった点は賛成です。それで結局、拉致問題というものが、安倍政権のもとで「我が国の最重要課題」であると宣言されて、政府内閣を挙げてこれに取り組むと、内閣に拉致対策本部ができたんですね。そういうふうにした結果として何も進まなくなった、逆に。「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」という言葉が一人歩きしている。北朝鮮向けに日本政府がやっている放送で、最初の言葉はそれなんです。拉致問題の解決なくして国交正常化ありません。それがおかしいわけですね。それで動きがとれない。拉致問題は、ある意味で言うと、北朝鮮が相当に努力したということを認めないといけないと思います。つまり、拉致したことを認めて、謝罪をして、繰り返さないと言って、13人を拉致いたしました、うち5人生きています。8人は死んでしまったと言って、5人を返した。家族も返したわけですから、ここまでは、国交正常化の前にやれることは、北はほとんどやっているわけです。国交正常化した後に、それから先のことを考える。つまり13人以外に拉致した人がいないか。生きている人がいれば返してもらおう。死んだという8人の中に、ひょっとしたら、北は死んだことにしている人はいないか。ひょっとして生きている人がいないか。そういう人をいかにして救い出すか、そういう困難なオペレーションは、国交正常化をしてからでないと、難しいと思うんですね。腹を据えて、拉致問題の解決は長期戦でやると考えないと無理だと思います。国交正常化する方向に進むことによって可能性が開けてくると思います。アメリカにもいろいろ期待していたけど、今はアメリカが戦略的にも不能になってうまくいかないし、韓国の方も「あの哨戒艦撃沈事件は北がやって、魚雷で攻撃した」と発表したから、当分、南北関係は緊張ですね。日本

は何もできていないから最悪ですよ。鎖国状態ですけど、日本が何かをすれば開けてくるかもしれないのです。だから日本が鍵を握っているのではないかと思いますね。併合 100 年だから何かをすべきだと思います。無条件で交渉する、無条件で国交正常化するというのがいいんじゃないでしょうか。お金を出すことはやらない、ただ国交正常化だけは無条件でやる。

司 会 それはちょっと難しいと思いますけど。

和 田 でも、そうしないとね、進まないんですよ、何も。

司 会 金大中拉致事件が 40 年近く前に起こりましたが、あの完全な報告書が出たのが、ほんの数年前ですね。金大中事件の報告書を出すまでに 40 年近くかかっているわけですから、北朝鮮の拉致事件についても事件の全容が真相究明されるのは、北が民主化して何年もたった後になるのではないかという気がします。解決のロードマップをどう描くか。どこまで北朝鮮が応じたら最低限の和解ができるのかというある程度の道筋を北に示してやらないと、北も対応しづらい面もあると思います。拉致被害者を日本にきっちり返してもらうためには、最低限度の解決の道筋をきちんと北側に示してやるのが、日本の政治家の役割ではないかと思っております。

今から何百年も前の朝鮮通信使、江戸幕府が韓国側から通信使を迎えた一回目、豊臣秀吉が拉致して連れて行った朝鮮人を引き戻すところから朝鮮と日本との友好関係が始まったわけです。それを考えますと、地村さんや蓮池さんが帰ってきた段階から、日朝関係が好転する可能性もあったはずですよ。過去の清算が先か、拉致問題の解決が先かという、お互いの意見を主張するだけではなく、国家暴力の犠牲者になった民の立場から、問題をもう一度リセットして考えていくという必要があるのではないのでしょうか。当時、朝鮮半島から連行されてこられた人たちの遺族が、現在の日朝関係のために、遺骨の引き取りに来られない。これは残念なことです。民の立場から協力していける関係を模索すべきではないかと、私は先生方のお話を聞きながら考えました。

もっといろいろお話を伺いたいんですが、時間がまいりました。いろいろな問題提起、課題が検出されたと思います。今後の学会活動の中で、こうしたテーマを反映した研究会を開催したり、特集などを学会誌でも掲載していきたいと思います。本日はお忙しいところ、長時間に渡りありがとうございました。